

## 平成30年度第2回 部会報告について

- ◆ 暮らしの安全・安心部会関連 . . . . . P 1
- ◆ こどもの未来部会関連 . . . . . P 7
- ◆ まちの未来部会関連 . . . . . P13

## くらしの安全・安心部会での主なご意見

### ◆ 「台風21号 及び 台風24号」 関連

#### (1) 「避難所開設のタイミング」について

・ 防災説明会では、まず高齢者避難準備情報があり、次に避難勧告、最後に避難指示の順で発令され、高齢者避難準備情報は台風のピークのおよそ8時間前に出ると聞いていた。台風21号の時は、一応、午前11時頃に避難所を開設したということだが、地域の私たちが避難所開設の無線を受けたのが、午後0時15分頃だった。当然その時点では風が強く、雨も降っており、傘も差せない状態だった。それに対し、台風24号の時は、前日に大阪市内の公立の小中学校を避難所として午前9時に開設という話があり、非常にうまくいったと思う。高齢者や要支援者等の避難時間も考慮し、スムーズに避難できる避難所の開設をお願いしたい。

→ 台風21号の時は、大阪市全体としての指示がなく、台風の状況を確認する中で、「今回の台風は勢力が強い。避難所を開けなければならない。」と区の独自判断で開設した。ただ、もう少し早く決断できれば良かったと反省している。そのような反省も踏まえて、台風24号の時には大阪市全体として、かなり前の段階から体制の確保が図れたという状況となっている。

なお、避難情報のタイムラインの部分だが、大阪市全体として、高齢者避難準備情報や避難勧告、避難指示を出す基準があるが、今回の台風の場合はそれに該当しない場合で、どちらの台風の場合も自主避難という形となった。これは危機管理室に大阪市全体としての確な指示を出すようにと要望している。

## (2)「避難所の設備など」について

- ・避難所として、多目的室を開設した地域、通常どおり講堂を開設した地域など様々ある。多目的室を開設した地域ではテレビが映るので、常に台風の情報を見ることができるが、講堂を開設した地域ではテレビがないので、どのようにして情報を得ていたのかが気になった。

→ 台風21号の時は準備ができていなかったこともあり、避難所の開設に派遣した職員に何も持たせていなかった。また、実は手回しラジオが避難所の備蓄倉庫に入っているが、それも伝えずに行かせてしまったので、現場で大混乱が発生した。その反省から、台風24号の時には、予め各避難所に派遣する者にラジオを持たせ、また避難所にもラジオがあることを伝えた。ただ、ラジオではテレビの様に頻繁に情報が出ないということもあるので、テレビの様に情報を得る設備を用意できないかと検討している。

- ・今回の台風では、避難所である小学校の講堂の屋根が吹き飛んだなど非常に大きな被害が出ている。そのような詳しい被害状況をもっと区民に知らせるべきだし、例えば避難所について充実強化を図るのか、しっかり方向性を持っていただきたい。

- ・堺では、断水により、コンビニの水が売り切れた。当然、水は備蓄しているが、実際に断水が起こった時に備えて、例えば各学校に1つなど非常時にだけ使える井戸があっても良いと思う。

- ・高齢者が行動に移すときには足元が暗いと危険だと思う。足元が明るい昼間は動きやすいが、夜間で停電などが発生すると非常に危ない。地域に自家発電機を備えていただければ大変助かると思う。

### (3) 「避難情報の伝達」について

- ・ 自主避難ではあったが、学校にある防災スピーカーを用いて区民に周知することはできなかったのか？

→ 学校の防災無線は、区内全体に一斉放送できるようになっているが、今回は自主避難であったとこともあり、防災無線を使うかどうかを躊躇した部分があった。今後、防災無線の取扱いについても検討していきたい。

- ・ 今回の台風では、停電が発生した地域もある。若い人は携帯とかSNSなどで情報を得られるが、高齢者への情報の伝達は難しい。台風の後、近隣の方と話していると、高齢者へはラジオが一番良いのではという話になった。ラジオにすれば、1年に1回「ラジオの電池を入れ替えていますか？」という見守りも兼ねた注意喚起の訪問もできる。ただ、ラジオも大阪市や生野区の情報に特化した内容を放送することは難しいので、例えば災害の時に大阪市や生野区の情報が出る「コミュニティーFM」のようなものを開設できればと思う。

- ・ テレビのテロップで流される情報は、鉄道・道路の情報、大きな避難指示の情報は出るが、区内の避難情報（地域の避難情報）などは出ないので、報道機関と提携するなどし、より詳細な情報を発信していただければと思う。

- ・ 避難所の開設状況を連合振興町会長、連合女性部長、防災リーダーに伝達するとともに、青パトを活用して情報を伝達したとのことだが、もっと地域に情報を流していただければ、地域住民も「今回の台風は本当に危険な台風」との認識を持つし、区役所や大阪市に求めるだけでなく、台風に対して自分たちで対策していけたと思う。

→ 「コミュニティFM」のお話は、これから少し勉強させてもらいたいと思う。

また、テレビでの避難所開設のテロップは、一番分かり易いと思うが、避難準備や避難指示のレベルになると表示されるようになっており、自主避難所開設では出ない状態となっている。ただ、自主避難所の開設情報は提供しないといけないと認識しており、情報を提供する手段を大阪市全体で考えている。

今回の台風では、実際に避難所を開けて対応した経験がないこともあり、不手際が多かったことも認識している。情報の伝達方法や避難所の開設時間など様々な反省点があるので、この経験を踏まえ、今後対策を検討していく。

・ 台風の情報が個人に送られてくるという話を聞いたのだが、どうしたら送られてくるようにできるのか？

→ 大阪市に防災アプリというものがあり、スマートフォンをお持ちの方は、そのアプリを入れていただくと、避難情報や避難所情報が入るようになっている。

#### (4) 「要援護者の避難支援体制」について

・ この間、要援護者名簿の作成への同意確認などを行ってきたと思うが、実際に災害が起こった時に、その人たちがどこに避難するのかなどの具体的な対策を行政としてしっかり練ってほしい。

→ 実際にどういう形で要援護者を避難させればスムーズに避難ができるのかを、モデル地域を決めて情報共有しながら具体案をつくっていきたい。

- ・ 要支援の方の災害時避難場所についてだが、京都市では老健施設が要介護者の方の避難所として指定されており、災害があった時には要介護の方や障がいのある方のみ避難できる体制がある。生野区でも社会福祉の事業所や病院等の施設がたくさんあるが、そういったことを想定したり、既に行っていたりするの  
か？

→ これまで、生野区では福祉避難所という形で、社会福祉施設の方々や地域などと「きずなネット」を構築し、要援護者名簿を作成してきた。その中で、「きずなネット」のあり方を練り直しているところはあるが、実際に施設と合意形成ができたところから協定を結んだりしている。

#### (5) 「避難所の運営体制」について

- ・ 例えば災害が起きた場合に、避難所をどのように支援運営するのか等、シミュレーションは組んでいるのか？

→ 避難所には運営マニュアルはある。なお、実際に災害が起きた場合には、避難受入班や救助班など様々な班を組んで、対応していくことになる。ただ、今回の実践の経験から実際にどこまでスムーズに対応できるのかがあるので、今後の訓練を通じて、災害時に備えていきたい。

#### ◆ 「がん検診」について

- ・ 大阪市は、特定健診・がん検診の受診率が全国の中でも非常に低い。業績目標として、生野区保健福祉センターで実施するがん検診の受診者数を掲げているが、最新の受診率を算出して、

それをどう引き上げていくのかが大切。受診率そのものを上げていくよう進めていかないと本当の意味での健康づくりに向かっていかないと思う。

→ がん検診の受診率の算出には相当な期間を要することから、今年度に行った成果や振り返りを迅速に行い翌年度につなげるため、運営方針での業績目標としては、生野区保健福祉センターで実施するがん検診の受診者数を用いているだけで、生野区の対象者数、受診者数、受診率は把握しており、それを何とかして引き上げたいと考えている。

#### ◆ 「民泊」について

・ 近隣に多くの民泊があるが、民泊は認可を受けて、看板標識を掲示だけで良いのか？

・ 民泊に指導しているというが、短期間宿泊して旅立っていくため、指導というネットを潜り抜け、様々なことが地域で起こっている。

→ 民泊は、まず事業の実施前に近隣住民への説明のために、戸別訪問や説明会を開催することが必要で、また事業の実施後には住宅宿泊事業法等の法律があり、「苦情対応等を行う者の氏名や連絡先の標識を施設の出入り口に掲出することが義務付けられている。

なお、大阪市保健所に民泊の相談窓口（通報窓口）があるので、何かあればそちらをご活用願いたい。

#### 【補足説明】

##### 違法民泊相談窓口（通報窓口）

・・・大阪市保健所 環境衛生監視課 旅館業指導グループ

電話：06-6647-0835

## こどもの未来部会での主なご意見

### ◆ 「安心してこどもを産み育てることができる環境づくり」について

- ・ 様々な子育てイベントがあるが、受け身状態でその時だけで終わってしまう。もっと自分と同じ世代のお母さん同士が横でつながれば、孤立することはないだろうと思う。何か手助けができないか？

→ 現役のお母さん同士が横のつながりをつくっていただけるような支援として、生野区では「持続可能なまちづくり活動支援事業」の認定事業に「いくすく子ネクト」がある。いわゆる、現役のお母さんたちの集まり「いくすく子ネクト」では、お母さんの学びの機会をつくったり、こども連れで気軽に参加できるイベントを数多く企画・実行したりしている。また、SNSを活用して、若い世代に情報の発信もしている。そういった活動を通じて、お母さん同士が横のつながりをつくっており、孤独を感じない子育て支援に取り組んでいる。

- ・ 「いくのde育～の」のサイトができた時は素晴らしいと思ったが、アクセス数を見ると8月末時点で4,300件となっており、少ないと思う。もっと広めていく必要がある。

- ・ 情報周知方法として、SNSなどによる情報発信も大切だが育児中のお母さんは忙しく、忘れてしまったりすることが多い。紙のチラシなら冷蔵庫などに貼っておけば忘れないという話も聞くので、紙媒体の宣伝も大事だと思う。

→ 「いくのde育～の」のサイトは、できた当初から比べるとアクセス数は増えているが、最近は横置きになってきている。サイトの管理運営は委託契約で行っており、委託先である「子ども・子育て



てプラザ」と十分に協議を行い、情報の発信方法を工夫する。

また、紙媒体での広報については、広報いくの5月号において、子育て支援の特集を組むなどして、力を入れています。今後も継続して広報してまいります。

- ・話し相手がない方は自分から積極的に聞くことは苦手と思う。他県では、こどもが生まれた時に、保健師が巡回し、子育てのアドバイスなどを行っているところもあるので、生野でもそのような仕組みがあっても良いと思う。

→ 区役所に母子健康手帳を取りに来られる時に、保健師が面接を行い、家庭の状況に応じたアドバイスをするとともに、プレママ・プレパパの集いや35歳以上の妊産婦の方にはアラフォーママの集いなどの案内をしている。今後、他区の方法なども参考にしながら検討していきたい。

#### ◆ 「こどもサポートネット事業」について

- ・民生委員や主任児童委員には守秘義務があるので、スクリーニング会議で出た情報などは、民生委員や主任児童委員にも提供していただき、連携してほしい。

→ もともと学校と民生委員、主任児童委員と繋がりのある地域では、学校との連携がスムーズであるが、地域事情により、そこまでの連携が取れていない地域もある。こどもや世帯の課題解決にむけて必要な情報は、民生委員、主任児童委員に連携できるよう、努めてまいりたいと考えているが、今年度始まったばかりの事業でもあるので、もう少しお時間をいただきたい。

#### ◆ 「里親制度」について

- ・ 里親制度は自分の中でももう少しハードルの高いものだと思っていたが、親が病院に通う時などに“こども”の面倒を見てもらうことも里親制度の中に入っている。こどもを産み育てやすい環境、子育てに困っている親の手助けをしてくれる制度が里親制度だと思うので、もっと周知してほしいと思う。

→ 今年度、生野区は里親制度の普及啓発にかかるモデル区になっており、里親制度の普及啓発に力を入れている。区役所が参加する会議や講演会等でも周知を図っており、来年1月にはパネル展示や里親相談会も実施する予定となっている。今後とも里親制度の普及啓発に努め、生野区内で里親になっていただける方が増えるように努力してまいる。

#### ◆ 「こどもの貧困」について

- ・ こどもの貧困とは何をもって貧困と言っているのか？定義があるのか？また、現在の大阪市のこどもの貧困率は、何%ぐらいか？

→ 世間一般の人が平均的に得ている収入の半分に満たない低い収入で生活している人たちを相対的貧困といい、その割合のことを相対的貧困率と言っている。今、正確な数値は出てこないが、大阪市は貧困率が高いと言われている。数年前と最新のデータでは、若干回復してきているが、これは景気が少し良くなり、雇用が回復したためと言われており、外見ではわからないが家計が苦しい家庭は7人に1人ぐらいと言われている。

## 【補足説明】

### ●相対的貧困率 (国民生活基礎調査より)

- ・平成24年：16.1%
- ・平成28年：15.7%

### ●大阪市の困窮度 (大阪市子どもの生活に関する実態調査報告書:平成29年3月より)

- ・相対的貧困率：15.2% (小5・中2のいる世帯)  
11.8% (5歳児のいる世帯)

※大阪府内全自治体における相対的貧困率：14.9%

## ◆「生野区西部地域学校再編整備計画の推進」について

- ・中学校の再編は進んでいるが、その他の校区ではまだ進んでない状態で、この状態をこのまま続けていくのはどうかと思う。地域や保護者の意見もそれぞれあって当然だと思うし、賛成や反対もあって当然だと思うが、学校設置協議会準備会を設置し、するかしらないかの検討をするのではなく、再編をすると決めてから学校設置協議会準備会を設置して、話し合いを進めてほしい。
- ・学校の再編にははっきり言って反対。残る学校が少なすぎるし、地域のよさを無視したような感じになっている。地域を守る学校再編であってほしいし、再編により疲弊する地域も出てくる。もう一度、よく考え直していただきたい。
- ・反対している方の登下校の距離が長くなるという“こども”の安全確保の問題は理解できるが、それ以外の地域活性化や学校跡地の問題は理解できない。第一の優先事項は、こどもたちをどのような教育環境で教育を受けさせたら良いのかであって、地域活性化や学校跡地の問題は切り離して考えるべきだと思う。

・学校再編は、今は西部地域のみになっているが、おそらく近い将来には東部地域でも起こってくる問題だと思う。この間、話をお聞きしていても、東部地域の者は何が問題で、どういう課題を残しているのかが、さっぱりわからない。東部地域でも話をしていただければ、区全体の問題として考えられると思う。

→ 生野区西部地域学校再編整備計画については、現在、生野区の小学校のほとんどのクラスが単学級で課題が多くなっている状況の中で、各学年2クラス以上の学校をつくることで再編に取り組んでいる。この再編は、生野区役所・教育委員会として、必ず進めていかねばならないと考えているが、保護者の方や地域の方にご理解いただく必要があることから、この間学校設置協議会準備会等、様々な説明会等を開催させていただきながら進めている。当然、地域活性化・まちづくりも一緒に考えていかないといけない問題と認識しており、学校再編後の跡地活用も含めて様々な課題があるが、学校設置協議会の中でご意見を伺いながら、しっかりと解決したうえで進めてまいりたい。

なお、現在、東部地域では学校再編の説明ができていない状況にあるが、今後、再編の対象になってくる東部地域もあることから、どのように進めていくのか内部で検討しながら考えてまいりたい。

#### ◆ 「次世代の学校づくり（「生野の教育」の実現）」について

・「生きるチカラを育む課外授業」の区予算額が73万2千円となっており、民間事業等を活用した課外授業で「いくの塾」は17万6千円となっている。この金額の差は何か教えてほしい。

→ 生きるチカラを育む課外授業は、事業の中に大学生等による悩み相談を盛り込んでおり、委託事業のため、委託事業費が発生している。

一方、「いくの塾」は、課外授業だけとなり、必要な経費は事業者選定にかかる選定委員の経費だけで、受講者は塾代助成事業の月1万円などを活用して受講している。また、光熱水費等については実施事業者が支払うため、経費としては掛かっていない状況となっている。

・生きるチカラを育む課外授業のところで、学習の支援ではなく、学習以外に出てくる様々な生活面の悩みなどの支援についての情報をいただきたい。

→ 生きるチカラを育む課外授業では、大学生等を講師として、最低月1回は相談の時間を設けることになっている。その中で、進路に対する不安や受験への不安、将来に対する不安等といった悩みを大学生が継続的にフォローしている。

## まちの未来部会での主なご意見

### ◆ 「多文化交流・地域コミュニティの形成」について

- ・ 北巽地域では去年から日生学園の留学生を交えて、スリーアイズ大会や一斉パトロールなどを行っているが、スリーアイズ大会の賞品や一斉パトロールのお茶代などは町会費から支出していることもあり、「地域一体で一緒に輪の中に入って、仲良くやっていく。」という趣旨は理解してくれているものの中々うまくいかない。
- ・ 住民側からすれば、どういう人かわからないこともあり不安を抱えていると思う。どこの学校に行つて、どんな勉強をして、どこに住んでいるなど、情報を開示すれば地元の人でも安心して受け入れられる体制になると思う。
- ・ いきなり最初から何もかもうまくいくということはないと思う。回を重ねていくことが大切だと思う。
- ・ 中川地域に外国の方向けの寮が建っている。ごみ出し方や騒音などでトラブルになることは想定できたので、建築中からオーナーと話し合い、入居者は町会に入ってもらおうようにしている。そのため入居者は町会の行事に参加することができ、人間関係ができたことから、先日は町会長宅でホームパーティーをしたと聞いている。
- ・ みなさん良い事ばかり言っているが、実際問題として何か事件が起きた時に果たして仕方がないで済むのかと思う。
- ・ 受け入れ側の私たちの方が、先に手を差し伸べてやらないと中々地域に入り難いと思う。

#### ◆ 「情報発信方法」について

・ ホームページ、フェイスブック、ツイッターは起動して見に行く必要があるが、メールの場合は自主的に見に行く必要がなく、受け身で情報を得られるので便利だと思う。

・ 勝山地域ではLINEで避難所情報を出す話をしたが、年配の方に「LINEはしていない。」と却下された。何年か先にはLINEをしている人がもっと増えていると思うので、情報の伝達はLINEのグループが一番早いので必ずしようと思う。

#### ◆ 「地域活動団体」について

・ まちづくり協議会と連合振興町会、地域女性団体協議会と地域振興会の女性部などの団体は、活動がよく似ており、整理してほしい思いがある。そのことについて、どのように考えているのか？

→ まちづくり協議会の中に地域振興会や社会福祉協議会などの各種団体があり、まちづくり協議会は様々なことを一緒に行っていくための大きな器を考えている。その中で、それぞれが互いに役割を果たしていくことが基本の考え方となる。確かに分かりにくい部分はあるが、それぞれが様々な活動を一緒になって行っていく中で、様々なことができると考えている。

#### ◆ 「生野区オリジナル婚姻届のデザイン募集」について

・ オリジナル婚姻届をつくるのは良いが、婚姻届は提出すると手元に何も残らないので寂しい部分がある。例えば、婚姻届の写しをオリジナルのデザインで送り返す等を考える方が良いと思う。

→ 複写式などで、お手元にお返しするという形を特には考えていませんが、例えば、スマホ等で写真に撮るなどの方法で記念に残していただければと考えている。

#### ◆ 「小中一貫校 見学会」について

- ・ この前、林寺・生野・舍利寺・田島・西生野の地域で今宮小中一貫校の見学に行ったが、参加者が少なく、寂しい見学会だった。今宮小中一貫校を見学して、学校の付近の環境は非常に良くなっていた。見学をして反対というのは良いが、見学もしないで反対というのはおかしい。

→ 小中一貫校の話し合いは、平成 25 年度ぐらいから始めており、長引いていることから関心がどんどん離れ、参加者が少なかったことは大きな課題だと考えている。また、見学会は、学校に“こども”がいる状態で行う必要から平日に限られ、来ることができない保護者の方もいたと思う。今後、見学に行ってどのような状況だったなどの情報は発信をしていく。『学校づくりは、まちづくり』そのものだと考えているので、良い学校をつくりたいと考えている。

#### ◆ 「地域自主防災体制と災害時の備え」について

- ・ 東桃谷地域では新しい防災マップも完成し、避難所への避難訓練も行った。地域防災計画では、公的機関が支援できるまでには数日掛かるので、それまでの間は地域で備蓄物資を使って何とかするようになっている。もし災害があった時に避難した後、誰がどういう指示をして、どういう形で避難所を運営していくのかという訓練をしていないので、パニックになると思う。「自分の命は自分で守る！」ということは浸透してきているので、ある程度、区役所がリードをとって進めてほしい。



・北巽地域では、小学校の教室で何町会はどここの教室に避難するなどを実際に割当ててみたところ、教室の数が全然足りなかった。そのため、近くの中学校や高校を借りられるようにし、避難所の運営委員会も分担するようにしている。また今度、本部設営と本部の実践を伴った訓練を行うことにしており、それに伴って、誰がリードしていくのかという役割分担も決めて進めている。

・台風の時に避難所が開設されたと思うが、バリアフリーのトイレが1箇所ぐらいしかなく、また高齢の方のトイレの介助だけでも大変だった。もっと多くの方が避難した場合はさらに大変になるので、勝山地域では今度、介助の講習を受けようと企画している。また、学校もバリアフリーのトイレを増やすなど早急に対策をお願いしたいし、洋式のトイレを増やしてほしい。

・簡易トイレでマンホールの上に置くトイレがあると聞いた。そうすれば水も要らないし、下水にそのまま流れる。災害時に便利だと思う。

→ マンホールの上に置く簡易トイレは、区内の幾つかのマンホールでは設置することができるが、下水の配管が傾斜している必要があるので、すべてのマンホールに設置できるわけではない。

#### 【補足説明】

・平成 22 年度～平成 25 年度にかけての計画で、小中学校の各フロアに最低一つの洋式ブースを設置することとされ、生野区内の小中学校すべてに設置された。今後は、校舎の老朽化対策である校舎改築等を実施する際に、学校と協議の上、順次洋式化を図ることとしている。